

バ ラ ン ス シ ー ト  
行 政 コ ス ト 計 算 書  
純 資 産 変 動 計 算 書  
資 金 収 支 計 算 書

【 連 結 】

平成24年度  
(平成25年3月31日現在)

矢 板 市

## 連 結 の 範 囲

区 分	会 計 名 等	
普 通 会 計	一般会計	コロナ矢板排水処理事業特別会計
特 別 会 計 等	介護保険特別会計	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計	農業集落排水事業特別会計
	公共下水道事業特別会計	木幡宅地造成事業特別会計
	水道事業会計	
一 部 事 務 組 合	塩谷広域行政組合(普通会計)	栃木県後期高齢者医療広域連合
関 係 団 体 等	一般財団法人矢板市施設管理公社	公益財団法人矢板市農業公社

(平成25年3月31日現在)

# バランスシート

(平成25年3月31日現在)

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">17,787,505</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">45,914,866</span>	(2) 長期未払金 <span style="float: right;">106,171</span>
②教育 <span style="float: right;">11,591,188</span>	(3) 引当金 <span style="float: right;">3,795,432</span>
③福祉 <span style="float: right;">1,018,086</span>	（うち 退職手当等引当金） <span style="float: right;">3,794,174</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">9,966,184</span>	（うち その他の引当金） <span style="float: right;">1,258</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">4,457,183</span>	(4) その他 <span style="float: right;">0</span>
⑥消防 <span style="float: right;">1,141,652</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">21,689,108</span>
⑦総務 <span style="float: right;">1,326,560</span>	
⑧収益事業 <span style="float: right;">0</span>	2 流動負債
⑨その他 <span style="float: right;">1,162</span>	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">1,786,270</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">75,416,881</span>	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
(2) 無形固定資産 <span style="float: right;">3,987</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">225,296</span>
(3) 売却可能資産 <span style="float: right;">687,716</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">0</span>
公共資産合計 <span style="float: right;">76,108,584</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">133,277</span>
	(6) その他 <span style="float: right;">△ 7,968</span>
2 投資等	流動負債合計 <span style="float: right;">2,136,875</span>
(1) 投資及び出資金	負債合計 <span style="float: right;">23,825,983</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">319,570</span>	
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	<b>[純資産の部]</b>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">319,570</span>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">15,415,163</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">3,200</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">48,272,625</span>
(3) 基金等 <span style="float: right;">1,902,437</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 5,748,549</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">1,015,664</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">653,815</span>
(5) その他 <span style="float: right;">10,000</span>	純資産合計 <span style="float: right;">58,593,054</span>
(6) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 541,255</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">2,709,616</span>	負債・純資産合計 <span style="float: right;">82,419,037</span>
3 流動資産	
(1) 資金 <span style="float: right;">3,423,324</span>	
(2) 未収金 <span style="float: right;">280,155</span>	
(3) 販売用不動産 <span style="float: right;">0</span>	
(4) その他 <span style="float: right;">26,963</span>	
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 129,605</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">3,600,837</span>	
資 産 合 計 <span style="float: right;">82,419,037</span>	

※1 資金の内訳

①財政調整基金	1,518,653 千円
②減債基金	258,899 千円
③歳計現金	1,645,772 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	2,110 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち10,550,927千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 有形固定資産のうち、土地は11,616,280千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は52,895,317千円です。

【貸借対照表の比較】

(単位:千円、%)

【資産の部】	H24		H23		増減	増減率	【負債の部】	H24		H23		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
1. 公共資産	76,108,584	92.3	76,576,952	92.5	△ 468,368	△ 0.6	1. 固定負債	21,689,108	91.0	22,138,208	90.8	△ 449,100	△ 2.0
有形固定資産	75,416,881	91.5	75,868,348	91.7	△ 451,467	△ 0.6	地方債	17,787,505	74.7	18,048,392	74.0	△ 260,887	△ 1.4
無形固定資産	3,987	0.0	4,376	0.0	△ 389	△ 8.9	長期未払金	106,171	0.4	271,683	1.1	△ 165,512	△ 60.9
売却可能資産	687,716	0.8	704,228	0.8	△ 16,512	△ 2.3	引当金	3,795,432	15.9	3,818,133	15.7	△ 22,701	△ 0.6
2. 投資等	2,709,616	3.3	2,778,345	3.4	△ 68,729	△ 2.5	2. 流動負債	2,136,875	9.0	2,248,880	9.2	△ 112,005	△ 5.0
投資及び出資金	319,570	0.4	309,493	0.4	10,077	3.3	翌年度償還予定地方債	1,786,270	7.5	1,833,968	7.5	△ 47,698	△ 2.6
基金等	1,902,437	2.3	1,967,037	2.4	△ 64,600	△ 3.3	未払金	225,296	0.9	279,341	1.1	△ 54,045	△ 19.3
長期延滞債権	1,015,664	1.2	1,012,189	1.2	3,475	0.3	賞与引当金	133,277	0.6	135,381	0.6	△ 2,104	△ 1.6
その他	13,200	0.0	13,200	0.0	0	0.0	その他	△ 7,968	0.0	190	0.0	△ 8,158	△ 4293.7
回収不能見込額	△ 541,255	△ 0.6	△ 523,574	△ 0.6	△ 17,681	3.4	負債合計	23,825,983	100.0	24,387,088	100.0	△ 561,105	△ 2.3
3. 流動資産	3,600,837	4.4	3,377,552	4.1	223,285	6.6	市民一人当たりの負債	687		694		△ 7	△ 1.0
資金	3,423,324	4.2	3,192,548	3.9	230,776	7.2	【純資産の部】	H24		H23		増減	増減率
未収金	280,155	0.3	321,916	0.4	△ 41,761	△ 13.0		金額	構成比	金額	構成比		
その他	26,963	0.0	19,524	0.0	7,439	38.1		58,593,054		58,345,761		247,293	0.4
回収不能見込額	△ 129,605	△ 0.1	△ 156,436	△ 0.2	26,831	△ 17.2	市民一人当たりの純資産	1,690		1,660		30	1.8
資産合計	82,419,037	100.0	82,732,849	100.0	△ 313,812	△ 0.4							
市民一人あたりの資産	2,377		2,354		23	1.0							

※市民一人当たりの額は、H24はH25.3.31、H23はH24.3.31現在の人口で算定しています。

H25.3.31 34,675人、H24.3.31 35,152人

○ 普通会計貸借対照表との比較

	普通会計 A	連結 B	B/A
資産合計	588億1236万円	824億1904万円	1.4
うち公共資産	535億3147万円	761億0858万円	1.4
負債合計	153億4395万円	238億2598万円	1.6
うち地方債	118億0047万円	195億7378万円	1.7
純資産合計	434億6841万円	585億9306万円	1.3

○ 資産総額は824億1,904万円であり、普通会計と比較すると1.4倍の規模となっています。

そのうち、公共資産が761億858万円で、全体の92.3%を占めています。

(平成25年3月31日現在)

○ 公共資産のうち、有形固定資産は754億1,688万円であり、その内訳は、道路・公園等の生活インフラ・国土保全が459億1,487万円(構成比60.9%)、小・中学校や社会教育施設等の教育が115億9,119万円(構成比15.4%)、上水道やごみ処理センター等の環境衛生が99億6,618万円(構成比13.2%)となっています。

○ 市民一人当たりの連結貸借対照表(平成25年3月31日現在人口 34,675人)

【資産の部】 238万円	【負債の部】 69万円	→将来世代が負担(地方債など)
	【純資産の部】 169万円	

○ 社会資本形成の世代間負担比率

有形固定資産のうち、純資産による形成割合をみることで、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。また、地方債による形成割合をみることで、今後の世代によって負担される割合をみることができます。

平均的な値は、過去及び現世代負担比率は50%~90%の間、将来世代負担比率は15%~40%の間の比率になります。

項目	平成23年度	平成24年度
有形固定資産残高 (a)	75,868百万円	75,417百万円
地方債残高 (b)	19,882百万円	19,574百万円
純資産残高 (c)	58,346百万円	58,593百万円
社会資本(過去及び現世代)負担比率 (c)/(a)	76.9%	77.7%
社会資本(将来世代)負担比率 (b)/(a)	26.2%	26.0%

○ 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の割合をみることにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が投入されたかをみることができます。

平均的な値は、3.0年～7.0年の間になります。

項目	平成23年度	平成24年度
歳入合計 (a)	25,515百万円	24,591百万円
資産合計 (b)	82,733百万円	82,419百万円
歳入額対資産比率 (b)/(a)	3.24年	3.35年

○ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合をみることにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

平均的な値は、35%～50%の間の比率になります。

項目	平成23年度	平成24年度
減価償却累計額 (a)	50,326百万円	52,895百万円
資産取得価格 (b)	114,706百万円	116,696百万円
資産老朽化比率 (a)/(b)	43.9%	45.3%

# 行政コスト計算書

(平成25年3月31日現在)



## 行政コスト計算書

自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	2,283,893	11.1%	170,415	390,499	352,789	153,704	175,011	259,112	637,103	145,260		
	(2)退職手当引当金繰入等	227,783	1.1%	11,105	44,187	59,056	△ 8,263	17,838	22,219	77,336	4,305		
	(3)賞与引当金繰入額	133,277	0.6%	7,350	22,342	20,551	11,357	8,429	16,155	38,192	8,901		
	小計	2,644,953	12.8%	188,870	457,028	432,396	156,798	201,278	297,486	752,631	158,466		0
2	(1)物件費	2,422,902	11.7%	289,123	579,449	281,522	594,987	148,696	234,358	287,929	6,827		11
	(2)維持補修費	107,181	0.5%	52,904	3,362	35	39,864	10,028	9	979			
	(平成25年3月31日現在)	2,626,696	12.7%	1,439,086	361,494	80,209	432,482	246,127	42,574	24,724			
	小計	5,156,779	24.9%	1,781,113	944,305	361,766	1,067,333	404,851	276,941	313,632	6,827		11
3	(1)社会保障給付	10,207,275	49.4%		14,114	10,190,941	2,220						
	(2)補助金等	1,995,778	9.7%	15,873	91,140	1,289,793	124,178	260,510	44,517	166,189	3,578		
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%										
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	144,457	0.7%	11,286	765	61,400	42,557	16,548		11,901			
	小計	12,347,510	59.8%	27,159	106,019	11,542,134	168,955	277,058	44,517	178,090	3,578		0
4	(1)支払利息	353,745	1.7%								353,745		
	(2)回収不能見込計上額	177,954	0.9%									177,954	
	(3)その他行政コスト	△ 17,450	-0.1%	3,258		41,074	54,325	827					△ 116,934
	小計	514,249	2.5%	3,258	0	41,074	54,325	827	0	0	0	353,745	177,954
経常行政コスト a	20,663,491		2,000,400	1,507,352	12,377,370	1,447,411	884,014	618,944	1,244,353	168,871	353,745	177,954	△ 116,923
(構成比率)			9.7%	7.3%	59.9%	7.0%	4.3%	3.0%	6.0%	0.8%	1.7%	0.9%	-0.6%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	335,009		71,939	15,405	12,497	111,942	540	1,366	18,345		19,147		83,828
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,311,754		6,353	4,325	3,245,533	49,082	292		5,914				255
3 保 険 料	1,738,325				1,738,325								
4 事 業 収 益	889,988		225,693	2,107		628,941	33,247						
5 その他特定行政サービス収入	29,094		11,086	50	18,438	△ 6,328	5,794		54				
6 他会計補助金等	8,790					8,790							
経常収益合計 (b + c) d	6,312,960		315,071	21,887	5,014,793	792,427	39,873	1,366	24,313	0	19,147		84,083
d/a	30.6%		15.8%	1.5%	40.5%	54.7%	4.5%	0.2%	2.0%	0.0%	5.4%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	14,350,531		1,685,329	1,485,465	7,362,577	654,984	844,141	617,578	1,220,040	168,871	334,598	177,954	△ 84,083

- 経常行政コストは総額206億6,349万円であり、「人にかかるコスト」は26億4,495万円、「物にかかるコスト」は51億5,678万円、「移転支出的なコスト」は123億4,751万円、「その他のコスト」は5億1,425万円となっています。
- 目的別にみると、福祉が123億7,737万円と全体の59.9%を占めています。このうち、社会保障費などの「移転支出にかかるコスト」が115億4,213万円となっています。  
次いで、生活インフラ・国土保全が20億40万円(構成比9.7%)、教育が15億735万円(構成比7.3%)となっています。
- 206億6,349万円の経常行政コストに対し、経常収益の合計は63億1,296万円で、これらの差引である純経常行政コストは、143億5,053万円となっています。  
(平成25年3月31日現在)
- 経常収益を経常行政コストで除した、いわゆる受益者負担比率は30.6%です。
- 市民一人当たりの行政コスト(平成25年3月31日現在人口 34,675人)
 

経常行政コスト	60万円
純経常行政コスト	41万円
- 行政コスト対公共資産比率  
資産の活用状況を見るために、行政コストの「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」の項目をバランスシートの有形固定資産に対する比率で見たものです。

項目	有形固定資産 (a)	人にかかるコスト (b)	比率 (b)/(a)	物にかかるコスト (c)	比率 (c)/(a)
生活インフラ	45,915百万円	189百万円	0.4%	1,781百万円	3.9%
教育	11,591百万円	457百万円	3.9%	944百万円	8.1%
福祉	1,018百万円	432百万円	42.4%	362百万円	35.6%
環境衛生	9,966百万円	157百万円	1.6%	1,067百万円	10.7%
産業振興	4,457百万円	201百万円	4.5%	405百万円	9.1%
消防	1,142百万円	297百万円	26.0%	277百万円	24.3%
総務	1,327百万円	753百万円	56.7%	314百万円	23.7%

# 純資産変動計算書

(平成25年3月31日現在)

# 純資産変動計算書

自 平成24年4月 1 日

至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,345,761	15,521,075	48,176,401	△ 6,019,350	667,635
純経常行政コスト	△ 14,350,531			△ 14,350,531	
一般財源					
地方税	4,693,103			4,693,103	
(平成24年度)地方交付税	2,458,867			2,458,867	
その他行政コスト充当財源	928,922			928,922	
補助金等受入	6,536,323	426,685		6,109,638	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 10,685			△ 10,685	
公共資産除売却損益	13,127			13,127	
投資損失					
収益事業純損失					
基金の一部を、普通会計へ直接繰出し					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			588,785	△ 588,785	
公共資産処分による財源増		△ 495	△ 72,419	72,914	
貸付金・出資金等への財源投入			622,314	△ 622,314	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 580,015	580,015	
減価償却による財源増		△ 531,154	△ 2,095,542	2,626,696	
地方債償還に伴う財源振替			1,661,393	△ 1,661,393	
出資の受入・新規設立	0		△ 21,189	21,189	
資産評価替えによる変動額	△ 15,627				△ 15,627
無償受贈資産受入	1,839				1,839
その他	△ 8,045	△ 948	△ 7,103	38	△ 32
期末純資産残高	58,593,054	15,415,163	48,272,625	△ 5,748,549	653,815

○ 平成24年度内における純資産の変動は、2億4,729万円の増であり、その内訳は、純経常行政コストによる減が143億5,053万円、地方税などの一般財源による増が80億8,089万円、補助金等受入による増が65億3,632万円、臨時損益による増が2,442万円、資産評価替えによる減が1,563万円等となっています。

○ 行政コスト対税収等比率

税収など一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることにより、当年度の税収等のうち、どれだけが資産形成に伴わない純経常行政コストに費消されたかが分かります。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

項目	平成23年度	平成24年度
純経常行政コスト(a)	14,424,823	14,350,531
税収等(b)	15,592,753	15,325,184
行政コスト対税収等比率(a)/(b)	92.5%	93.6%

# 資金収支計算書

(平成25年3月31日現在)

## 資金収支計算書

〔自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,673,097
物件費	2,453,988
社会保障給付	10,207,275
補助金等	1,990,345
支払利息	353,745
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	46,421
(平)その他支出	155,985
支 出 合 計	17,880,856
地方税	4,662,200
地方交付税	2,458,867
国県補助金等	5,926,982
使用料・手数料	229,813
分担金・負担金・寄附金	3,246,705
保険料	1,720,180
事業収入	904,790
諸収入	100,899
地方債発行額	603,500
基金取崩額	82,176
その他収入	604,950
収 入 合 計	20,541,062
経常的収支額	2,660,206

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,076,321
公共資産整備補助金等支出	144,457
他会計等への建設費充当財源繰出支出	43,981
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	2,264,759
国県補助金等	605,077
地方債発行額	1,286,229
基金取崩額	54,812
その他収入	36,021
収 入 合 計	1,982,139
公共資産整備収支額	△ 282,620

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	10,000
貸付金	334,600
基金積立額	301,661
定額運用基金への繰出支出	2,048
他会計等への公債費充当財源繰出支出	△ 9,825
地方債償還額	2,048,136
長期未払金支払支出	
その他の支出	
支 出 合 計	2,686,620
国県補助金等	4,265
貸付金回収額	334,600
基金取崩額	
地方債発行額	△ 147,600
収益事業純収入	
公共資産等売却収入	32,065
その他収入	82,720
収 入 合 計	306,050
投資・財務的収支額	△ 2,380,570

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,984
期首歳計現金残高	1,761,437
経費負担割合による差額	△ 433
期末歳計現金残高	1,758,020

※1 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	22,829,251
地方債発行額	△ 1,742,129
財政調整基金等取崩額	△ 136,988
支出総額	22,832,235
地方債償還額	2,401,368
財政調整基金等積立額	237,009
基礎的財政収支	756,276

- 経常的収支は、26億6,021万円の黒字です。支出内訳としては、人件費が26億7,310万円、物件費が24億5,399万円、社会保障給付が102億728万円などであり、支出合計は178億8,086万円です。これに対する収入額は、地方税が46億6,220万円、地方交付税が24億5,887万円、国県補助金等が59億2,698万円などであり、合計は205億4,106万円です。
- 公共資産整備収支は、2億8,262万円の赤字です。支出内訳としては、自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が20億7,632万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出が1億4,446万円などであり、支出合計は22億6,476万円です。これに対する収入額は、地方債発行額が12億8,623万円、国県補助金等が6億508万円などであり、合計は19億8,214万円です。
- (平成25年3月31日現在)  
3億166万円、地方債償還額が20億4,814万円などであり、支出合計は26億8,662万円です。これに対する収入額は、国県補助金等が427万円、貸付金回収額が3億3,460万円などであり、合計は3億605万円です。
- 地方債の償還可能年数  
地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。  
平均的な値は、3年～9年の間になります。

項目	平成23年度	平成24年度
地方債残高(a)	19,882,360千円	19,573,775千円
経常的収支額(b)	2,754,233千円	2,660,206千円
地方債償還可能年数(a)/(b)	7.2年	7.4年